



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 凸版印刷株式会社
コード番号 7911 URL <http://www.toppan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 足立 直樹
(氏名) 副島 豪
配当支払開始予定日

TEL 03-3835-5665
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,506,750	△6.8	38,237	31.0	39,191	57.2	11,703	—
21年3月期	1,617,341	△3.2	29,186	△59.5	24,933	△67.9	△7,730	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	18.18	18.17	1.6	2.3	2.5
21年3月期	△11.87	—	△1.0	1.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 538百万円 21年3月期 △1,100百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,665,694	874,026	44.8	1,159.05
21年3月期	1,681,745	867,738	44.0	1,148.00

(参考) 自己資本 22年3月期 746,246百万円 21年3月期 739,255百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	104,339	△72,933	△29,497	238,032
21年3月期	136,751	△126,243	5,869	236,196

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	14,334	—	1.9
22年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	14,190	121.0	1.9
23年3月期 (予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		70.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	769,000	6.4	13,800	92.7	14,700	116.9	5,000	—	7.77
通期	1,610,000	6.9	46,500	21.6	47,500	21.2	20,000	70.9	31.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 699,412,481株 21年3月期 699,412,481株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 55,570,500株 21年3月期 55,464,485株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	885,947	△8.4	15,350	94.9	22,820	32.2	12,427	112.9
21年3月期	967,623	△5.4	7,874	△75.1	17,266	△57.1	5,838	△76.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	19.27	—
21年3月期	8.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,269,149	672,352	53.0	1,042.42
21年3月期	1,271,747	667,344	52.5	1,034.51

(参考)自己資本 22年3月期 672,352百万円 21年3月期 667,344百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は3ページから8ページの「経営成績」をご参照ください。

I 経営成績

(1) 経営成績

1 当期の概況

(利益率) (単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当 期	1,506,750	(2.5%) 38,237	(2.6%) 39,191	(0.8%) 11,703
前 期	1,617,341	(1.8%) 29,186	(1.5%) 24,933	(△0.5%) △7,730
伸率 増減	△6.8% △110,591	31.0% 9,051	57.2% 14,258	— 19,433

(利益率) (単位 百万円)

		情報・ネットワーク系 事業	生活環境系 事業	エレクトロニクス系 事業	消去又は 全社	連結
当 期	売 上 高	905,555	396,902	246,325	△42,033	1,506,750
	営 業 利 益	(5.0%) 45,611	(4.9%) 19,611	(△1.4%) △3,337	△23,647	38,237
前 期	売 上 高	962,071	428,893	282,171	△55,796	1,617,341
	営 業 利 益	(4.7%) 45,531	(3.1%) 13,411	(△2.8%) △8,004	△21,751	29,186
伸率 増減	売 上 高	△5.9% △56,516	△7.5% △31,991	△12.7% △35,846	13,763	△110,591
	営 業 利 益	0.2% 80	46.2% 6,200	— 4,667	△1,896	9,051

当期におけるわが国経済は、輸出の増加と政府の景気対策の効果により持ち直しの動きが見られるものの、企業収益は低水準に留まり、雇用・所得環境も悪化傾向が続くなかで個人消費が伸び悩むなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPP AN VISION 21」に基づき、「事業構造改革の遂行」、「グローバル対応の加速」、「グループ型経営の強化」を重要な課題と位置づけ、グループ一体となって既存事業における競争優位性の確立を図り、コスト削減を推進して収益体質の強化に努めるとともに、新たな事業領域の拡大を推進してまいりました。

「事業構造改革の遂行」につきましては、当社において事業領域別に製造部門を3社に新設分割し、全国の工場を一元管理することで経営効率を高めるとともに、生産拠点の統合を進めて最適地生産とコストの圧縮に取り組んでまいりました。加えて、子会社の再編などの構造改革を進めてまいりました。「グローバル対応の加速」につきましては、成長市場である中国において、トッパン リーフォン プライベート リミテッド(旧SNP社)の生産拠点を活用し、事業の拡大を進めてまいりました。さらに平成21年11月には北京に新工場を建設し稼働を開始しました。「グループ型経営の強化」につきましては、トッパン・フォームズ(株)、図書印刷(株)等トッパングループ各社との生産連携や物流の効率化などを推進し、グループ総合力を最大限発揮できるよう努めてまいりました。

新たな事業領域の拡大につきましては、太陽電池バックシートの製造拠点として、埼玉県深谷市の新工場の稼働を開始しました。

また、第10世代液晶パネル向けのカラーフィルタの製造拠点として大阪府堺市の新工場の稼働を開始しました。

一方、印刷業界を取り巻く環境は、個人消費の低迷、企業の広告宣伝費の圧縮、出版市場の縮小、半導体関連市場の不振など厳しい状況が続きました。

以上の結果、当期の連結売上高は前期に比べ6.8%減の1兆5,067億円となりました。また、連結営業利益は31.0%増の382億円、連結経常利益は57.2%増の391億円となり、連結当期純利益は117億円(前期は当期純損失77億円)となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

《情報・ネットワーク系事業》

証券・カード関連では、通帳などの有価証券は減少しました。ICカード関係では、高速道路料金の引下げ効果によりETCカードが堅調に推移しました。また、海外の電子パスポート関係は後半期より好転しました。

商業印刷関連では、企業の広告宣伝費圧縮の傾向が年度を通じて継続し、チラシ、パンフレットは前年より減少しましたが、定額給付金やエコポイント制度に関連した業務受託ビジネスなどは堅調に推移しました。また、電子チラシサイト「Shufoo! (シュフー)」は登録法人数、登録店舗数ともに増加し、事業はさらに拡大しました。

出版印刷関連では、出版社の効率化支援などによるシェアアップに努めましたが、出版市場全体が依然として縮小傾向で推移したため、雑誌、書籍ともに前年を下回りました。一方、(株)ビットウェイを中心としたデジタルコンテンツ流通サービスでは、携帯電話向けコンテンツ配信サービスが順調に拡大しました。

ビジネスフォーム関連のデータ・プリント・サービスは販売促進用ダイレクトメールが減少しましたが、通知業務の周辺領域に受託範囲を広げ、微増となりました。ビジネスフォームは、IT化に加えコスト削減により需要量が減少し、前年を下回りました。

以上の結果、情報・ネットワーク系事業の売上高は前期に比べ5.9%減の9,055億円、営業利益は0.2%増の456億円となりました。

《生活環境系事業》

パッケージ関連では、市場の環境意識の高まりから、環境配慮型製品である紙製飲料缶「カートカン」や、詰替用途向け紙製複合容器は順調に推移しました。しかしながら、個人消費の低迷により全体として前年より減少しました。

産業資材関連では、プラスチック製電子機器部材は前年を下回りましたが、太陽電池市場の伸長を受け、太陽電池バックシートなどが寄与し、順調に推移しました。

建装材関連では、国内外の住宅市場の需要低迷が長引き、前年より減少しました。

以上の結果、生活環境系事業の売上高は前期に比べ7.5%減の3,969億円、営業利益は46.2%増の196億円となりました。

《エレクトロニクス系事業》

半導体関連のフォトマスクは、中国・台湾市場では堅調に推移したものの、本格的な受注回復には至らず、前年より減少しました。しかしながら、足元の市場環境は回復に転じております。プリント配線板は、電子機器や通信機器などの市況は回復の兆しが見え始めたものの本格的な回復には至らず、前年より減少しました。

ディスプレイ関連のカラーフィルタは、液晶テレビ向けでは日本でのエコポイント制度の効果や中国市場での需要増などにより当初の予想以上に回復しました。しかしながらパソコン向けおよび携帯電話向けは低調で、前年を下回りました。一方、米国を中心に電子ペーパーを搭載した電子書籍端末の市場が拡大しており、その前面板の製造が好調に推移しました。反射防止フィルムは、ディスプレイ市場の回復に伴い、堅調に推移しました。

以上の結果、エレクトロニクス系事業の売上高は前期に比べ12.7%減の2,463億円、営業損失は33億円（前期は営業損失80億円）となりました。

2 次期の見通し

(利益率) (単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
次期予想	1,610,000	(2.9%) 46,500	(3.0%) 47,500	(1.2%) 20,000
当 期	1,506,750	(2.5%) 38,237	(2.6%) 39,191	(0.8%) 11,703
伸率 増減	6.9% 103,250	21.6% 8,263	21.2% 8,309	70.9% 8,297

わが国経済は、企業収益の改善、輸出の増加、個人消費の持ち直しにより、最悪期を脱し、緩やかに回復していくと想定されます。その一方で、デフレの継続や、雇用・所得環境の厳しさもあり、本格的な回復には時間を要すると思われまます。印刷業界におきましては、出版市場の不振をはじめ既存の印刷市場は成熟傾向にあります。また原材料価格の高騰による収益面への影響も懸念され、厳しい状況が続くと予想されます。このような状況のもと、当社はグループ一体となり、「TOPPAN VISION 21」に基づき、事業構造改革の遂行、グローバル対応の加速、グループ型経営の強化、新たな事業やサービスの創出を重要な経営課題と位置づけ、さらなる発展を図ってまいります。

《情報・ネットワーク系事業》

証券・カード関連では、多機能型ICカードを核としたICソリューション関係の拡大に加え、環境配慮型商品・サービスの拡充に努めます。また、電子パスポート関係など海外での事業を拡大してまいります。

商業印刷関連では、従来の印刷物需要を取り込むだけでなく、様々な広告媒体と販促ツールを連動させた販売支援を提供し、顧客のニーズに適した付加価値の高いソリューションを提供することで受注を拡大してまいります。

引き続き厳しい状況が続くと見込まれる出版印刷関連では、業界全体の活性化提案を継続するとともに、電子書籍の広がりを見据え、デジタルコンテンツ流通サービスへの取組みを推進してまいります。

ビジネスフォーム関連では、パーソナル化、フルカラーオンデマンド化を促進し、データ・プリント・サービスおよび周辺分野を積極的に取り込んでまいります。

また、情報・ネットワーク系事業全般において、情報管理のノウハウを生かした業務受託ビジネスへの取組みを積極的に推進し、受注領域を拡大してまいります。

《生活環境系事業》

パッケージ関連では、世の中の環境意識の高まりを的確に捉え、「カートカン」などの環境配慮型製品の拡大を図っていくとともに、使いやすさに加えて、心地よさを追求したユニバーサルデザイン視点での機能性、美粧性に優れた当社独自の製品の提案を行ってまいります。「GLフィルム」は、食品分野だけでなく、医療・医薬分野、エレクトロニクス分野に用途を拡げるとともに海外展開を強化してまいります。

産業資材関連では、クリーンエネルギー分野において、太陽電池バックシートをはじめとする高機能部材の供給を積極的に推進してまいります。

建装材関連では、住宅市場は国内外ともに引き続き厳しい状況が続くと予想されるなか、「エコシート」など環境配慮型製品の受注拡大とともに、非住宅分野や海外への展開に努めてまいります。

《エレクトロニクス系事業》

半導体関連のフォトマスクでは、市場環境が回復に転じるなかで、先端技術の開発や生産体制の強化を図り、グローバル市場での競争力を一層強固にしております。プリント配線板では、先端品の開発と生産体制を強化し、受注を拡大してまいります。

ディスプレイ関連のカラーフィルタでは、液晶ディスプレイ市場が引き続き好調に推移するなか、新商品向け技術開発により競争力を一層高め、大型化・高精細化のニーズに対応するとともに、海外需要を確実に取り込んでまいります。反射防止フィルムも同様に、受注の拡大を図ってまいります。電子ペーパーを搭載した電子書籍端末の市場拡大に対しては、部材の一部である前面板の供給を積極的に行ってまいります。

以上により、次期の業績の見通しといたしましては、連結売上高は1兆6,100億円(当期比6.9%増)、連結営業利益は465億円(当期比21.6%増)、連結経常利益は475億円(当期比21.2%増)、連結当期純利益は200億円(当期比70.9%増)を見込んでおります。

セグメント別外部売上高の見通し

(単位 百万円)

セグメント	当 期 (21. 4. 1 ~ 22. 3. 31)		次期予想 (22. 4. 1 ~ 23. 3. 31)		増 減 (伸 率)	
		%		%		
情報・ネットワーク系事業	905,555	60.1	921,000	57.2	(1.7)	15,445
生活環境系事業	396,902	26.3	407,000	25.3	(2.5)	10,098
エレクトロニクス系事業	246,325	16.4	324,000	20.1	(31.5)	77,675
消去又は全社	△42,033	△2.8	△42,000	△2.6	(△0.1)	33
合 計	1,506,750	100.0	1,610,000	100.0	(6.9)	103,250

(2) 財政状態

1 当期の概況

(連結財政状態)

(単位 百万円)

	前 期	当 期	増 減
総資産	1,681,745	1,665,694	△16,051
負債	814,007	791,668	△22,339
純資産	867,738	874,026	6,288

当期における総資産は、前期に比べ160億円減少し1兆6,656億円となりました。これは有価証券が101億円減少したことなどによるものです。

負債は、前期に比べ223億円減少し7,916億円となりました。これは支払手形及び買掛金が85億円減少したことや、長期借入金が108億円減少したことなどによるものです。

純資産は、前期に比べ62億円増加し8,740億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が83億円増加したことなどによるものです。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位 百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,751	104,339	△32,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,243	△72,933	53,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,869	△29,497	△35,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,815	△72	4,743
現金及び現金同等物の増減額	11,562	1,836	△9,726
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	318	—	△318
現金及び現金同等物の期末残高	236,196	238,032	1,836

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ18億円（0.8%）増加し2,380億円となりました。

当期における営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ324億円（23.7%）減少し1,043億円となりました。これは、仕入債務の減少額が506億円減少したものの、売上債権の減少額が738億円減少したことなどによるものです。

当期における投資活動により使用した資金は、前期に比べ533億円（42.2%）減少し729億円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が233億円減少し、前期に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が138億円あったことなどによるものです。

当期における財務活動により使用した資金は、294億円となりました。これは、長期借入金の返済による支出が139億円あったことなどによるものです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	45.0	44.0	44.8
時価ベースの自己資本比率(%)	42.5	25.6	32.6
債務償還年数(年)	2.3	2.5	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.5	50.9	28.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元と会社の持続的な成長を実現するため、各期の連結業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案した上で配当を行ってまいります。具体的には、連結配当性向30%以上を目処に、配当水準の向上に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、企業価値の向上を達成するために、成長が見込まれる事業分野の拡大に向けた設備投資や研究開発に充てるほか、長期的視点から投資効率を高める施策に充てる方針です。

このような利益分配を行うことが、企業体質の強化につながり、将来の利益向上に寄与するとともに、株主の皆様への利益還元を可能にするものと考えております。

この基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり11円00銭とさせていただきます。これにより、年間配当金は1株当たり22円となります。

次期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり22円を予定しております。

Ⅲ 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「常にお客さまの信頼にこたえ、彩りの知と技をもとにこころをこめた作品を創りだし、情報・文化の担い手としてふれあい豊かなくらしに貢献する」ことを企業理念として掲げ、お客さまや社会とともに発展していくことを経営の基本方針としております。

21世紀の「企業像」と「事業領域」を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、全社員が目的意識と価値観を共有し、新しい技術や事業の確立に挑戦するとともに、社会との関わりの中かで企業倫理を遵守し環境と安全に配慮した企業活動を推進してまいります。

「TOPPAN VISION 21」の実現を通して事業領域の拡大と新たな利益の創出を図り、トッパングループの持続的な発展と、株主の皆さまやお客さまはもちろん、広く社会や生活者から評価され信頼される企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

トッパングループは、企業の社会的責任（CSR）を果たす取り組みを通じて、経済的側面の追求と同時に、社会的・環境的側面にもバランスよく取り組み、これまで以上に社会から信頼される強い企業グループへの成長を目指していく所存でございます。中期的な経営課題といたしまして、事業構造改革の遂行、グローバル対応の加速、グループ型経営の強化、新たな事業やサービスの創出を重要な経営課題と位置づけ、次の施策を展開してまいります。

a. 事業構造改革の遂行

事業構造改革の遂行につきましては、全国の工場を一元管理し最適地生産を推進するとともに、投資効率を向上させるため、平成22年4月に国内の主要製造子会社の再編を行いました。これにより、一層のコスト圧縮を図ってまいります。

b. グローバル対応の加速

旺盛な中国市場の需要に対応するため、トッパングループとして北京に新しい生産拠点を開設し、平成21年11月より稼動いたしました。これにより、書籍・雑誌印刷の生産能力を増強し、これまで中国で展開している生産拠点とともに強固な生産ネットワークを構築し、さらなる事業拡大を目指してまいります。このほか、成長著しい新興国の市場開拓につきましても、検討を進めてまいります。

c. グループ型経営の強化

経営効率を高めるため、生産設備投資、研究開発、購買、物流、情報システムといった共通機能の連携を強化するとともに、グループ間のジョブローテーションなどを進めることにより、総合力を最大限に発揮できるよう努めてまいります。

d. 新たな事業やサービスの創出

新たな事業やサービスの創出につきましては、今後、市場の大きな成長が期待される二次電池、燃料電池などのクリーンエネルギー関連分野や、医療・医薬などのライフサイエンス分野の研究開発を推進し、早期事業化を目指してまいります。

また、有機ELディスプレイなどの中小型ディスプレイ事業におきましては、平成22年4月に同事業の中核企業として(株)オルタステクノロジーの株式を取得し、高品質かつ低コスト化が可能な有機ELディスプレイの早期量産化を進めてまいります。

さらに、読者と書店をつなぐ接点として、ウェブサイト「本屋の歩き方」を平成22年4月に開設するなど、出版業界全体の活性化に向けた取り組みを強化するとともに、これまで培った技術を活用して電子出版事業の拡大に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は株主価値を重視し、自己資本当期純利益率（ROE）の向上を目指しております。利益については、本業の収益力を表す営業利益の拡大に注力してまいります。

IV. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 180,643	※1 197,848
受取手形及び売掛金	424,049	422,045
有価証券	62,754	52,585
商品及び製品	38,479	37,841
仕掛品	31,889	32,406
原材料及び貯蔵品	20,710	20,049
繰延税金資産	11,113	11,755
その他	17,581	20,326
貸倒引当金	△7,720	△5,909
流動資産合計	779,499	788,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 568,243	※1 597,305
減価償却累計額	△298,956	△313,253
建物及び構築物（純額）	269,287	284,052
機械装置及び運搬具	※1 896,789	※1 884,532
減価償却累計額	△703,077	△718,198
機械装置及び運搬具（純額）	193,712	166,334
土地	※1 139,215	※1 138,062
建設仮勘定	37,903	28,373
その他	※1 65,712	※1 70,544
減価償却累計額	△53,652	△54,573
その他（純額）	12,060	15,970
有形固定資産合計	652,177	632,793
無形固定資産		
その他	27,718	22,890
無形固定資産合計	27,718	22,890
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 145,885	※2 149,540
長期貸付金	1,243	1,446
従業員に対する長期貸付金	224	204
繰延税金資産	12,957	13,500
前払年金費用	44,084	42,068
その他	23,088	17,501
貸倒引当金	△5,134	△3,200
投資その他の資産合計	222,350	221,061
固定資産合計	902,246	876,745
資産合計	1,681,745	1,665,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 290,048	※1 281,472
短期借入金	※1 16,431	13,668
1年内返済予定の長期借入金	※1 12,900	※1 12,484
未払法人税等	6,803	9,743
賞与引当金	16,884	17,729
役員賞与引当金	603	491
返品調整引当金	242	215
工事損失引当金	—	7
その他	80,826	67,750
流動負債合計	424,740	403,564
固定負債		
社債	※1 126,101	※1 119,482
新株予約権付社債	70,440	70,440
長期借入金	※1 116,777	※1 106,347
繰延税金負債	11,946	21,101
退職給付引当金	52,149	48,136
役員退職慰労引当金	1,750	1,426
その他	10,101	21,169
固定負債合計	389,266	388,103
負債合計	814,007	791,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,738
利益剰余金	586,809	584,342
自己株式	△54,802	△54,888
株主資本合計	754,732	752,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,089	11,445
繰延ヘッジ損益	705	553
為替換算調整勘定	△19,272	△17,931
評価・換算差額等合計	△15,477	△5,931
新株予約権	81	57
少数株主持分	128,402	127,722
純資産合計	867,738	874,026
負債純資産合計	1,681,745	1,665,694

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,617,341	1,506,750
売上原価	※3 1,369,802	※3, ※4 1,261,483
売上総利益	247,538	245,267
販売費及び一般管理費		
運賃	37,154	38,053
貸倒引当金繰入額	4,827	—
役員報酬及び給料手当	73,325	72,443
賞与引当金繰入額	6,059	6,222
役員賞与引当金繰入額	485	396
退職給付費用	1,495	2,906
役員退職慰労引当金繰入額	394	339
旅費	6,441	5,605
研究開発費	※3 19,909	※3 16,491
その他	68,258	64,571
販売費及び一般管理費合計	218,352	207,029
営業利益	29,186	38,237
営業外収益		
受取利息	1,334	1,071
受取配当金	3,221	2,749
持分法による投資利益	—	538
複合金融商品評価益	—	5,249
その他	4,578	3,864
営業外収益合計	9,134	13,474
営業外費用		
支払利息	2,298	3,281
為替差損	628	515
金利スワップ評価損	—	4,442
持分法による投資損失	1,100	—
複合金融商品評価損	5,399	—
製品補償費用	1,500	—
その他	2,460	4,280
営業外費用合計	13,387	12,520
経常利益	24,933	39,191
特別利益		
固定資産売却益	※1 360	※1 399
投資有価証券売却益	274	248
貸倒引当金戻入額	1,342	459
過年度利息受取金	292	—
関係会社清算益	77	—
特別利益合計	2,347	1,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※2 3,595	※2 4,916
投資有価証券評価損	7,597	1,023
投資有価証券売却損	28	361
減損損失	※5 3,362	※5 1,220
関係会社整理損	※6 633	※6 584
関係会社特別退職金	620	443
土壌汚染対策費用	—	687
たな卸資産評価損	145	—
持分変動損失	15	—
関係会社株式売却損	1	—
特別損失合計	16,000	9,237
税金等調整前当期純利益	11,280	31,061
法人税、住民税及び事業税	13,291	14,240
法人税等調整額	1,420	3,415
法人税等合計	14,711	17,656
少数株主利益	4,299	1,702
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,730	11,703

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	104,986	104,986
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	104,986	104,986
資本剰余金		
前期末残高	117,747	117,738
当期変動額		
自己株式の処分	△9	—
当期変動額合計	△9	—
当期末残高	117,738	117,738
利益剰余金		
前期末残高	610,318	586,809
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△638	—
当期変動額		
剰余金の配当	△15,101	△14,167
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,730	11,703
自己株式の処分	△37	△3
当期変動額合計	△22,870	△2,467
当期末残高	586,809	584,342
自己株式		
前期末残高	△45,525	△54,802
当期変動額		
自己株式の取得	△9,513	△103
自己株式の処分	236	16
当期変動額合計	△9,276	△86
当期末残高	△54,802	△54,888
株主資本合計		
前期末残高	787,527	754,732
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△638	—
当期変動額		
剰余金の配当	△15,101	△14,167
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,730	11,703
自己株式の取得	△9,513	△103
自己株式の処分	189	12
当期変動額合計	△32,156	△2,554
当期末残高	754,732	752,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,615	3,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,525	8,356
当期変動額合計	△15,525	8,356
当期末残高	3,089	11,445
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,665	705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△960	△151
当期変動額合計	△960	△151
当期末残高	705	553
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,194	△19,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,078	1,341
当期変動額合計	△15,078	1,341
当期末残高	△19,272	△17,931
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,087	△15,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,564	9,545
当期変動額合計	△31,564	9,545
当期末残高	△15,477	△5,931
新株予約権		
前期末残高	71	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	△23
当期変動額合計	9	△23
当期末残高	81	57
少数株主持分		
前期末残高	136,618	128,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,215	△680
当期変動額合計	△8,215	△680
当期末残高	128,402	127,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	940,303	867,738
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△638	—
当期変動額		
剰余金の配当	△15,101	△14,167
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,730	11,703
自己株式の取得	△9,513	△103
自己株式の処分	189	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,770	8,842
当期変動額合計	△71,926	6,288
当期末残高	867,738	874,026

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,280	31,061
減価償却費	92,721	87,449
減損損失	3,641	1,220
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,646	△4,025
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△2,315	2,015
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,803
受取利息及び受取配当金	△4,555	△3,821
支払利息	2,298	3,281
持分法による投資損益 (△は益)	1,100	△538
投資有価証券売却損益 (△は益)	△269	112
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,597	1,023
固定資産除売却損益 (△は益)	3,234	4,517
売上債権の増減額 (△は増加)	78,824	4,949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,338	902
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,526	△8,882
その他	7,633	1,426
小計	145,357	116,888
利息及び配当金の受取額	4,917	3,838
利息の支払額	△2,687	△3,605
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,836	△12,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,751	104,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,906	△10,939
定期預金の払戻による収入	701	4,590
有価証券の取得による支出	△3,984	△3,799
有価証券の売却による収入	1,545	6,197
有形固定資産の取得による支出	△95,209	△71,835
有形固定資産の売却による収入	1,937	2,644
無形固定資産の取得による支出	△5,083	△3,271
投資有価証券の取得による支出	△16,871	△6,746
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,616	15,160
関係会社株式の取得による支出	△1,373	△2,047
関係会社株式の売却による収入	12	364
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,842	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8	—
その他	2,205	△3,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,243	△72,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	787	△3,009
長期借入れによる収入	97,508	3,052
長期借入金の返済による支出	△5,339	△13,950
社債の償還による支出	△60,923	—
自己株式の取得による支出	△9,372	△89
配当金の支払額	△15,136	△14,191
少数株主への配当金の支払額	△1,843	△1,345
少数株主からの払込みによる収入	—	171
その他	189	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,869	△29,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,815	△72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,562	1,836
現金及び現金同等物の期首残高	224,315	236,196
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	318	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 236,196	※ 238,032

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

子会社は全て連結対象会社としております。また関連会社についても全て持分法を適用しており、グループ全ての業績を連結数値に反映させております。

(1) 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
連結子会社数	195	177	△ 18
持分法適用関連会社数	24	25	1
合 計	219	202	△ 17

(2) 主要会社名

a. 連結子会社

トッパン・フォームズ(株)
東京書籍(株)
トッパン TDK レーベル
Toppan Photomasks, Inc.

図書印刷(株)
(株)トッパン・コスモ
タマポリ(株)
Toppan Leefung Pte.Ltd.

他 169 社

b. 持分法適用関連会社

東洋インキ製造(株)

他 24 社

(3) 異動状況

a. 連結子会社

新規 (株)トッパンコミュニケーションプロダクツ
除外 (株)トッパンプリンティング東京

他 5 社
他 23 社

b. 持分法適用関連会社

新規 ディープコミュニケーションエンジニアリング(株)

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Toppan Printing Co., (Shanghai) Ltd. 他 64 社の決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日との差は 3 か月以内である為、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

(株)リーブルテックの決算日は 7 月 31 日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

東京書籍(株)他 4 社の決算日は 8 月 31 日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

Toppan Photomasks Company Ltd., Shanghai の決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

Ⅰ. 満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

Ⅱ. その他有価証券 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

b. デリバティブ
…時価法

c. たな卸資産

製品・仕掛品…主として売価還元法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原 材 料…主として移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯 蔵 品…主として最終仕入原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

当社三重第二工場及び堺工場の建物、機械及び装置については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…8～50年

機械装置及び運搬具…2～15年

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

d. 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。

- e. 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 なお、一部の連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上しておりません。
- f. 役員退職慰労引当金
 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- g. 工事損失引当金
 一部の連結子会社は、受注工事等の損失に備えるため、連結会計年度末の未引渡工事等のうち損失が発生すると見込まれ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事等について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- a. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事等
 …工事進行基準(工事等の進捗率の見積りは原価比例法)
 その他の工事等…工事完成基準
 (会計方針の変更)
 請負工事等に係る収益の計上基準については、従来、当社及び一部の国内連結子会社は、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約等から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事等については工事進行基準(工事等の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事等については工事完成基準を適用しております。
 これにより当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- a. ヘッジ会計の方法
 主として繰延ヘッジ処理を適用しております。ただし、為替予約の一部については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。
- b. ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|--------|------------------|
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
| 為替予約 | 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 |
| 金利スワップ | 社債及び借入金 |
- c. ヘッジ方針
 主として、当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「金融商品リスク管理ガイドライン」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
- d. ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、効果の発現期間（5年～15年）にわたり規則的に償却しております。

6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,948百万円であります。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「金利スワップ評価益」は、当連結会計年度において「金利スワップ評価損」となり、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「連結財務諸表規則」の規定により、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「金利スワップ評価益」は120百万円であります。

- 2 前連結会計年度において独立掲記していた「製品補償費用」(当連結会計年度212百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「連結財務諸表規則」の規定により、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は1,028百万円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
※1. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産の額 現金及び預金 54百万円 建物及び構築物 3,535 機械装置及び運搬具 464 土地 3,036 有形固定資産その他 31 <hr/> 計 7,121 (2) 上記に対応する担保付債務 支払手形及び買掛金 16百万円 短期借入金 100 1年内返済予定の長期借入金 1,068 社債 200 <hr/> 長期借入金 1,982 <hr/> 計 3,367	※1. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産の額 現金及び預金 135百万円 建物及び構築物 4,839 機械装置及び運搬具 679 土地 3,036 有形固定資産その他 30 <hr/> 計 8,721 (2) 上記に対応する担保付債務 支払手形及び買掛金 1百万円 1年内返済予定の長期借入金 894 社債 200 <hr/> 長期借入金 1,762 <hr/> 計 2,858																
※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 35,825百万円	※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 36,961百万円																
3. 保証債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">P. T. MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">48 * 1</td> </tr> <tr> <td>Maskhouse Building Administration GmbH & Co. KG</td> <td style="text-align: right;">1,044 * 2</td> </tr> <tr> <td>Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG</td> <td style="text-align: right;">2,250 * 3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,343</td> </tr> </table> <p>上記*1の一部、*2及び*3については、外貨建保証債務額であり、連結決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>*1 24百万円(248千米ドル) *2 1,044百万円(8,048千ユーロ) *3 2,250百万円(17,333千ユーロ)</p> (2) 従業員住宅借入金に対する保証 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">11百万円</div> (3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">6百万円</div>	P. T. MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA	48 * 1	Maskhouse Building Administration GmbH & Co. KG	1,044 * 2	Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG	2,250 * 3	計	3,343	3. 保証債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">P. T. MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">45 * 1</td> </tr> <tr> <td>Maskhouse Building Administration GmbH & Co. KG</td> <td style="text-align: right;">811 * 2</td> </tr> <tr> <td>Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG</td> <td style="text-align: right;">2,165 * 3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,022</td> </tr> </table> <p>上記*1の一部、*2及び*3については、外貨建保証債務額であり、連結決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>*1 23百万円(248千米ドル) *2 811百万円(6,500千ユーロ) *3 2,165百万円(17,333千ユーロ)</p> (2) 従業員住宅借入金に対する保証 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">10百万円</div> (3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">5百万円</div>	P. T. MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA	45 * 1	Maskhouse Building Administration GmbH & Co. KG	811 * 2	Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG	2,165 * 3	計	3,022
P. T. MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA	48 * 1																
Maskhouse Building Administration GmbH & Co. KG	1,044 * 2																
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG	2,250 * 3																
計	3,343																
P. T. MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA	45 * 1																
Maskhouse Building Administration GmbH & Co. KG	811 * 2																
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG	2,165 * 3																
計	3,022																
4. 受取手形割引高 26百万円	4. 受取手形割引高 397百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕																																																
※1. 固定資産売却益のうち主なもの 土地 234 百万円 ※2. 固定資産除売却損のうち主なもの 機械装置及び運搬具 2,671 百万円 ※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 28,791 百万円 ※5. 減損損失 当社グループは、事業用資産については原則として各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値または正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額は、鑑定評価額等を基に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しております。 その結果、当連結会計年度において、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額3,641百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、このうち278百万円については連結子会社の解散決議に伴う損失として関係会社整理損に含めて計上しております。	※1. 固定資産売却益のうち主なもの 土地 262 百万円 ※2. 固定資産除売却損のうち主なもの 機械装置及び運搬具 2,012 百万円 建物及び構築物 961 百万円 ※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 24,416 百万円 ※4. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 7 百万円 ※5. 減損損失 当社グループは、事業用資産については原則として各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値または正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定しております。 その結果、当連結会計年度において、主として以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額1,220百万円を減損損失として特別損失に計上しております。																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカ合衆国 カリフォルニア州</td> <td>フォトマスク 製造設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>アメリカ合衆国 テキサス州</td> <td>フォトマスク 製造設備</td> <td>建物及び 機械装置等</td> </tr> <tr> <td>フランス コルバイユ</td> <td>フォトマスク 製造設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>ドイツ ドレスデン</td> <td>フォトマスク 製造設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>シンガポール</td> <td>フォトマスク 製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>ドイツ ドレスデン</td> <td>フォトマスク 供給契約</td> <td>投資その他の資産 その他</td> </tr> <tr> <td>静岡県 沼津市</td> <td>厚生施設</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都 大田区</td> <td>スタジオ</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 篠山市</td> <td>工場</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	フォトマスク 製造設備	機械装置等	アメリカ合衆国 テキサス州	フォトマスク 製造設備	建物及び 機械装置等	フランス コルバイユ	フォトマスク 製造設備	機械装置等	ドイツ ドレスデン	フォトマスク 製造設備	機械装置等	シンガポール	フォトマスク 製造設備	建物及び構築物	ドイツ ドレスデン	フォトマスク 供給契約	投資その他の資産 その他	静岡県 沼津市	厚生施設	建物等	東京都 大田区	スタジオ	建物等	兵庫県 篠山市	工場	土地及び建物等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ドイツ ドレスデン</td> <td>フォトマスク 製造設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>製造及び販売等に 係る ライセンス契約</td> <td>投資その他の資産 その他</td> </tr> <tr> <td>東京都 八王子市</td> <td>製造設備等</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 篠山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>ドイツにおけるフォトマスク製造設備は、欧州における半導体市場の悪化により、半導体生産の主要部材であるフォトマスクの需要が低迷し、事業環境が悪化したためであります。 東京都港区の製造及び販売等に係るライセンス契約及び東京都八王子市の製造設備等は、新規事業について市場環境等が悪化したためであります。 東京都港区の遊休資産は、生産最適化を目的としてプリプレス部門を移転し、工場を取り壊すこととしたためであります。 兵庫県篠山市の遊休資産は、将来的にも有効利用が困難であると判断したためであります。</p>	場 所	用 途	種 類	ドイツ ドレスデン	フォトマスク 製造設備	機械装置等	東京都 港区	製造及び販売等に 係る ライセンス契約	投資その他の資産 その他	東京都 八王子市	製造設備等	建物等	東京都 港区	遊休資産	建物及び構築物	兵庫県 篠山市	遊休資産	土地
場 所	用 途	種 類																																															
アメリカ合衆国 カリフォルニア州	フォトマスク 製造設備	機械装置等																																															
アメリカ合衆国 テキサス州	フォトマスク 製造設備	建物及び 機械装置等																																															
フランス コルバイユ	フォトマスク 製造設備	機械装置等																																															
ドイツ ドレスデン	フォトマスク 製造設備	機械装置等																																															
シンガポール	フォトマスク 製造設備	建物及び構築物																																															
ドイツ ドレスデン	フォトマスク 供給契約	投資その他の資産 その他																																															
静岡県 沼津市	厚生施設	建物等																																															
東京都 大田区	スタジオ	建物等																																															
兵庫県 篠山市	工場	土地及び建物等																																															
場 所	用 途	種 類																																															
ドイツ ドレスデン	フォトマスク 製造設備	機械装置等																																															
東京都 港区	製造及び販売等に 係る ライセンス契約	投資その他の資産 その他																																															
東京都 八王子市	製造設備等	建物等																																															
東京都 港区	遊休資産	建物及び構築物																																															
兵庫県 篠山市	遊休資産	土地																																															

前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕												
<p>アメリカ合衆国、フランス及びドイツにおけるフォトマスク製造設備は、北米及び欧州における半導体市場の悪化により、半導体生産の主要部材であるフォトマスクの需要が低迷し、事業環境が悪化したためであります。</p> <p>シンガポールにおけるフォトマスク製造設備は、連結子会社の解散決議による事業活動終了の決定によるものであります。</p> <p>フォトマスク供給契約は、設備買取時に締結された供給契約に基づく回収可能額の減少によるものであります。</p> <p>厚生施設は、沼津工場の構造改革の一環とした取り壊しのため、スタジオは稼働率の低下による事業停止のため、兵庫県篠山市における工場は業績悪化による閉鎖のためであります。</p> <p>なお、減損損失の内訳は、フォトマスク製造設備 2,718 百万円、フォトマスク供給契約 347 百万円、厚生施設 21 百万円、スタジオ 310 百万円、工場 243 百万円であり、資産種類の内訳は、建物及び構築物 975 百万円、機械装置及び運搬具 2,213 百万円、土地 102 百万円、固定資産その他 3 百万円、投資その他の資産その他 347 百万円であります。</p> <p>※6. 関係会社整理損は、連結子会社の解散決議に伴い発生したものであります。</p> <table data-bbox="175 1209 766 1265"> <tr> <td>Toppan Photomasks Singapore Pte Ltd.</td> <td>633 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社整理損に含まれる減損損失については※5. 減損損失に記載しております。</p>	Toppan Photomasks Singapore Pte Ltd.	633 百万円	<p>なお、減損損失の内訳のうち主なものはフォトマスク製造設備 393 百万円、製造及び販売等に係るライセンス契約 517 百万円、製造設備等 40 百万円、遊休資産 147 百万円、遊休土地 31 百万円であり、資産種類別の内訳のうち主なものは、建物及び構築物 187 百万円、機械装置及び運搬具 393 百万円、土地 31 百万円、固定資産その他 0 百万円、投資その他の資産その他 517 百万円であります。</p> <p>※6. 関係会社整理損は、連結子会社の解散決議に伴い発生したものであります。</p> <table data-bbox="861 1209 1436 1422"> <tr> <td>Toppan Display Components Poland, Sp. Z.o.o.</td> <td>275 百万円</td> </tr> <tr> <td>台湾凸版垂太精密股份 有限公司</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>(株)ティ・エス・エイ</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>Leefung Panpac Pte.Ltd.</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>584</td> </tr> </table>	Toppan Display Components Poland, Sp. Z.o.o.	275 百万円	台湾凸版垂太精密股份 有限公司	154	(株)ティ・エス・エイ	142	Leefung Panpac Pte.Ltd.	12	計	584
Toppan Photomasks Singapore Pte Ltd.	633 百万円												
Toppan Display Components Poland, Sp. Z.o.o.	275 百万円												
台湾凸版垂太精密股份 有限公司	154												
(株)ティ・エス・エイ	142												
Leefung Panpac Pte.Ltd.	12												
計	584												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	699,412	—	—	699,412
合計	699,412	—	—	699,412
自己株式				
普通株式	42,547	13,140	222	55,464
合計	42,547	13,140	222	55,464

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 13,140 千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 12,500 千株、連結子会社からの買受けによる増加 241 千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 4 千株及び単元未満株式の買取請求による増加 395 千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 222 千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社 (トッパン・ フォームズ 株式会社)	—	—	—	—	—	—	81
合計		—	—	—	—	—	81

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 取締役会	普通株式	7,898 百万円	12 円 00 銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	7,238 百万円	11 円 00 銭	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	7,095 百万円	利益剰余金	11 円 00 銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	699,412	—	—	699,412
合計	699,412	—	—	699,412
自己株式				
普通株式	55,464	122	16	55,570
合計	55,464	122	16	55,570

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 122 千株は、持分法適用関連会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分 12 千株及び単元未満株式の買取請求による増加 109 千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 16 千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社 (トッパン・ フォームズ 株式会社)	—	—	—	—	—	—	57
合計		—	—	—	—	—	57

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	7,095 百万円	11 円 00 銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	7,095 百万円	11 円 00 銭	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	7,094 百万円	利益剰余金	11 円 00 銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 180,643 百万円 有価証券勘定 62,754 計 243,397	現金及び預金勘定 197,848 百万円 有価証券勘定 52,585 計 250,434
預入期間が3か月を超える定期預金 △4,212 償還期間が3か月を超える債券等 △2,988	預入期間が3か月を超える定期預金 △11,400 償還期間が3か月を超える債券等 △1,001
現金及び現金同等物 <u>236,196</u>	現金及び現金同等物 <u>238,032</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 系 事 業	エレクト ロニクス 系 事 業	計	消 去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	949,759	385,516	282,065	1,617,341	—	1,617,341
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,312	43,377	106	55,796	(55,796)	—
計	962,071	428,893	282,171	1,673,137	(55,796)	1,617,341
営業費用	916,540	415,482	290,176	1,622,199	(34,044)	1,588,154
営業利益又は 営業損失(△)	45,531	13,411	△8,004	50,938	(21,751)	29,186
II 資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出						
資 産	743,749	320,486	352,434	1,416,670	265,075	1,681,745
減 価 償 却 費	28,310	15,805	43,482	87,598	5,122	92,721
減 損 損 失	576	—	3,065	3,641	—	3,641
資本的支出	32,474	15,657	40,642	88,774	3,248	92,022

当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 系 事 業	エレクト ロニクス 系 事 業	計	消 去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	894,119	366,353	246,277	1,506,750	—	1,506,750
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,436	30,548	48	42,033	(42,033)	—
計	905,555	396,902	246,325	1,548,784	(42,033)	1,506,750
営業費用	859,944	377,291	249,663	1,486,899	(18,386)	1,468,512
営業利益又は 営業損失(△)	45,611	19,611	△3,337	61,884	(23,647)	38,237
II 資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出						
資 産	716,807	310,409	354,337	1,381,555	284,139	1,665,694
減 価 償 却 費	29,038	15,474	37,302	81,815	5,634	87,449
減 損 損 失	750	76	393	1,220	—	1,220
資本的支出	21,085	12,724	32,517	66,327	1,735	68,063

(注) 1. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は、21,117百万円、当連結会計年度は、23,025百万円であります。その主な内容は、当社の本社部門及び当社の基礎研究部門等にかかる費用であります。

2. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は、279,736百万円、当連結会計年度は、295,984百万円であります。その主な内容は、当社の本社部門及び当社の基礎研究部門等における余資産運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び固定資産（建物及び構築物、土地等）であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位 百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,486,851	99,743	30,745	1,617,341	—	1,617,341
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,205	9,529	2,751	33,485	(33,485)	—
計	1,508,057	109,272	33,496	1,650,826	(33,485)	1,617,341
営業費用	1,452,090	109,007	40,202	1,601,299	(13,144)	1,588,154
営業利益又は営業損失(△)	55,966	265	△6,705	49,527	(20,341)	29,186
II 資産	1,230,758	153,542	28,920	1,413,221	268,524	1,681,745

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位 百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,370,121	110,451	26,177	1,506,750	—	1,506,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,935	8,678	1,859	29,474	(29,474)	—
計	1,389,057	119,130	28,037	1,536,224	(29,474)	1,506,750
営業費用	1,323,145	119,424	32,710	1,475,280	(6,767)	1,468,512
営業利益又は営業損失(△)	65,911	△294	△4,672	60,944	(22,706)	38,237
II 資産	1,196,418	163,826	20,596	1,380,841	284,853	1,665,694

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : 台湾、中国、韓国、インドネシア、タイ、シンガポール

その他の地域 : 北米、欧州

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 1. 」と同一であります。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及びその主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 2. 」と同一であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）（単位 百万円）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	132,294	50,360	182,654
II 連結売上高			1,617,341
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	8.2%	3.1%	11.3%

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）（単位 百万円）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	137,325	48,069	185,395
II 連結売上高			1,506,750
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.1%	3.2%	12.3%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : 台湾、中国、韓国、インドネシア、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(税効果会計)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 3,781 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 2,667 百万円
賞与引当金 6,285	賞与引当金 6,646
減価償却費損金算入限度超過額 1,120	減価償却費損金算入限度超過額 984
退職給付引当金 20,685	退職給付引当金 19,804
固定資産未実現損益 2,260	固定資産未実現損益 2,221
連結子会社繰越欠損金 14,811	税務上の繰越欠損金 25,740
投資有価証券評価損 7,740	投資有価証券評価損 7,317
減損損失 4,187	減損損失 2,920
その他 16,795	その他 13,804
繰延税金資産小計 77,668	繰延税金資産小計 82,107
評価性引当額 <u>△36,169</u>	評価性引当額 <u>△38,342</u>
繰延税金資産合計 <u>41,499</u>	繰延税金資産合計 <u>43,765</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △3,239 百万円	その他有価証券評価差額金 △7,733 百万円
固定資産圧縮積立金 △5,218	特別償却準備金 △7,396
前払年金費用 △15,066	固定資産圧縮積立金 △5,410
その他 <u>△5,850</u>	前払年金費用 △14,118
繰延税金負債合計 <u>△29,375</u>	その他 <u>△4,953</u>
繰延税金資産の純額 <u>12,124</u>	繰延税金負債合計 <u>△39,611</u>
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 11,113 百万円	流動資産－繰延税金資産 11,755 百万円
固定資産－繰延税金資産 12,957	固定資産－繰延税金資産 13,500
固定負債－繰延税金負債 △11,946	固定負債－繰延税金負債 △21,101
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.2%	法定実効税率 40.2%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 11.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △27.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △7.4
海外子会社の税率差異 6.5	海外子会社の税率差異 2.3
試験研究費等の特別税額控除 △5.6	試験研究費等の特別税額控除 △0.4
評価性引当額の増減 73.9	評価性引当額の増減 12.2
受取配当金連結消去に伴う影響 20.7	受取配当金連結消去に伴う影響 6.1
持分法投資損益による影響 5.6	持分法投資損益による影響 △0.6
その他 4.7	その他 1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>130.4</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>56.8</u>

(有価証券)

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年3月31日) (単位 百万円)

種 類		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)社 債	—	—	—
	(2)その他	2,000	2,000	0
	小 計	2,000	2,000	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社 債	2,987	2,807	△179
	(3)その他	3,878	3,736	△141
	小 計	6,865	6,543	△321
合 計		8,865	8,544	△321

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日) (単位 百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	21,609	36,673	15,063
	(2)債 券	—	—	—
	(3)その他	1,099	1,164	64
	小 計	22,709	37,838	15,128
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	41,605	32,491	△9,113
	(2)債 券	—	—	—
	(3)その他	5,201	4,074	△1,126
	小 計	46,806	36,566	△10,240
合 計		69,516	74,404	4,887

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,230	298	28

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成21年3月31日)
(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	4,994
非上場の外国債券	1,000
非上場の内国債券	1,000
(2)その他有価証券	
非上場株式	23,694
非上場の外国債券	800
非公募の内国債券	1,295
優先出資証券	1,000
組合契約出資持分	989
マネー・マネジメント・ファンド等	17,271
譲渡性預金	37,500
合 計	89,544

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成21年3月31日)
(単位 百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	2,987	3,041	2,031	4,900
(2)その他	42,498	28	747	2,758
合 計	45,486	3,070	2,778	7,658

(当連結会計年度)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日) (単位:百万円)

種 類		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)社 債	1,450	1,481	31
	(2)その他	—	—	—
	小 計	1,450	1,481	31
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社 債	5,652	4,995	△656
	(3)その他	38,430	38,273	△157
	小 計	44,083	43,269	△814
合 計		45,533	44,751	△782

2. その他有価証券(平成22年3月31日) (単位:百万円)

種 類		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	59,042	34,307	24,735
	(2)債 券	—	—	—
	(3)その他	303	228	75
	小 計	59,345	34,535	24,810
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	26,511	32,954	△6,442
	(2)債 券	995	1,186	△191
	(3)その他	17,660	17,813	△153
	小 計	45,166	51,953	△6,787
合 計		104,512	86,489	18,023

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 15,118百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) (単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株 式	10,607	239	358
(2)債 券	—	—	—
(3)その他	1,975	9	136
合 計	12,583	248	494

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式1,006百万円、その他16百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、取得原価に対する時価の下落率が50%未満であっても、当該個別銘柄の当連結会計年度末日以前過去1年間の株価推移等を勘案して、一時的な下落と認められないものについては、減損処理を行っております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金（キャッシュバランス類似制度（受給者部分の市場金利連動型制度））及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、適格退職年金制度及び確定拠出型の企業年金制度を設けております。

また、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日) (百万円)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日) (百万円)
イ 退職給付債務	△149,110	△159,606
ロ 年金資産	110,652	126,821
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△38,458	△32,784
ニ 未認識数理計算上の差異	38,613	31,411
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△8,220	△4,695
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△8,065	△6,068
ト 前払年金費用	44,084	42,068
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△52,149	△48,136

前連結会計年度
(平成 21 年 3 月 31 日)

当連結会計年度
(平成 22 年 3 月 31 日)

(注) 1. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(注) 1. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) (百万円)
イ 勤務費用	8,653	8,916
ロ 利息費用	3,607	3,581
ハ 期待運用収益	△3,444	△2,729
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,304	3,674
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△4,909	△3,530
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,211	9,913

前連結会計年度
(自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日)

当連結会計年度
(自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 同左

2. 上記退職給付費用以外に、トッパンフォトマスクス インクにおける退職者に対して 569 百万円、関西図書印刷(株)における退職者に対して 50 百万円、それぞれ特別退職金を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、トッパンフォトマスクス インクにおける退職者に対して 443 百万円、特別退職金を支払っており、特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	主としてポイント基準	同 左
ロ 割引率	主として2.5%	主として1.8%
ハ 期待運用収益率	主として3.5%	同 左
ニ 過去勤務債務の額 の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間内の一定の年数による定額法 によっております。)	同 左
ホ 数理計算上の差異 の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間内の一定の年数による定額法 により、翌連結会計年度から費用 処理することとしております。)	同 左

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,148円00銭	1株当たり純資産額 1,159円05銭
1株当たり当期純損失 △11円87銭	1株当たり当期純利益 18円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18円17銭

- (注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び当期純損失、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△7,730	11,703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△7,730	11,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	651,111	643,899
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	△4
(うち少数株主利益(百万円))	—	△4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額440百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数88個))。</p> <p>2018年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額35,000百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数7,000個))。</p> <p>2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額35,000百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数7,000個))。</p>	同左

V. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,533	111,849
受取手形	47,771	40,322
売掛金	228,103	228,116
有価証券	53,006	45,027
商品及び製品	14,926	13,910
仕掛品	18,235	20,293
原材料及び貯蔵品	6,897	7,251
前渡金	88	171
未収還付法人税等	208	1,070
未収消費税等	—	2,521
繰延税金資産	4,287	3,438
その他	6,428	9,138
貸倒引当金	△3,739	△2,731
流動資産合計	475,746	480,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	379,512	402,028
減価償却累計額	△200,661	△210,092
建物(純額)	178,851	191,936
構築物	16,135	16,306
減価償却累計額	△12,120	△12,484
構築物(純額)	4,015	3,822
機械及び装置	556,180	543,014
減価償却累計額	△446,668	△447,679
機械及び装置(純額)	109,511	95,335
車両運搬具	1,532	1,489
減価償却累計額	△1,373	△1,370
車両運搬具(純額)	159	119
工具、器具及び備品	33,613	33,173
減価償却累計額	△27,839	△28,642
工具、器具及び備品(純額)	5,773	4,531
土地	85,224	85,185
リース資産	651	6,540
減価償却累計額	△39	△191
リース資産(純額)	611	6,348
建設仮勘定	25,698	18,571
有形固定資産合計	409,844	405,851
無形固定資産		
特許権	39	29
借地権	180	222
ソフトウェア	14,885	10,568
その他	717	680
無形固定資産合計	15,823	11,501

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	94,025	93,825
関係会社株式	225,739	230,669
出資金	13	74
長期貸付金	147	154
従業員に対する長期貸付金	20	10
関係会社長期貸付金	13,536	13,933
破産更生債権等	3,631	2,027
長期前払費用	2,819	2,142
前払年金費用	32,790	30,468
その他	3,450	2,778
貸倒引当金	△5,841	△4,667
投資その他の資産合計	370,332	371,416
固定資産合計	796,000	788,769
資産合計	1,271,747	1,269,149
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 86,743	※1 65,293
買掛金	※1 121,318	※1 138,287
関係会社短期借入金	26,209	37,226
1年内返済予定の長期借入金	9,006	9,006
リース債務	129	448
未払金	14,508	12,631
未払費用	15,330	14,715
未払消費税等	1,504	—
前受金	470	855
預り金	863	802
賞与引当金	5,296	4,452
役員賞与引当金	207	155
その他	10,505	3,108
流動負債合計	292,094	286,982
固定負債		
社債	100,000	100,000
新株予約権付社債	70,440	70,440
長期借入金	107,194	98,188
関係会社長期借入金	5,000	5,000
リース債務	510	6,036
繰延税金負債	9,186	16,449
退職給付引当金	16,618	9,710
その他	3,360	3,989
固定負債合計	312,308	309,814
負債合計	604,402	596,797

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金		
資本準備金	117,738	117,738
資本剰余金合計	117,738	117,738
利益剰余金		
利益準備金	17,514	17,514
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	27	25
特別償却準備金	222	10,983
固定資産圧縮積立金	7,715	7,605
別途積立金	400,200	400,200
繰越利益剰余金	70,208	57,792
利益剰余金合計	495,890	494,122
自己株式	△55,271	△55,344
株主資本合計	663,343	661,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,295	10,296
繰延ヘッジ損益	705	553
評価・換算差額等合計	4,000	10,849
純資産合計	667,344	672,352
負債純資産合計	1,271,747	1,269,149

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	967,623	885,947
売上原価		
製品期首たな卸高	13,571	14,926
当期製品製造原価	※1, ※6 850,844	※1, ※6 768,747
合計	864,416	783,674
製品期末たな卸高	14,926	13,910
売上原価合計	849,489	769,763
売上総利益	118,133	116,183
販売費及び一般管理費		
運賃	20,884	22,074
貸倒引当金繰入額	2,567	—
役員報酬及び給料手当	31,714	31,179
賞与引当金繰入額	2,723	3,028
役員賞与引当金繰入額	207	155
退職給付費用	242	1,425
減価償却費	5,137	5,797
旅費	3,644	3,080
賃借料	2,532	1,723
研究開発費	※1 14,620	※1 12,609
その他	25,982	19,757
販売費及び一般管理費合計	110,258	100,832
営業利益	7,874	15,350
営業外収益		
受取利息	※6 324	※6 234
有価証券利息	523	537
受取配当金	※6 8,959	※6 7,453
設備賃貸料	※6 2,943	※6 3,707
その他	1,839	1,416
営業外収益合計	14,589	13,349
営業外費用		
支払利息	※6 1,049	1,724
社債利息	897	1,207
貸倒引当金繰入額	—	10
解体撤去費用	—	691
為替差損	877	—
製品補償費用	1,231	—
その他	※6 1,142	2,244
営業外費用合計	5,197	5,880
経常利益	17,266	22,820

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 46	—
投資有価証券売却益	144	235
関係会社株式売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	1,342	188
過年度利息受取金	292	—
特別利益合計	1,826	423
特別損失		
固定資産除売却損	※3 2,287	※3 3,631
投資有価証券評価損	5,852	554
関係会社株式評価損	—	※4 456
貸倒引当金繰入額	481	397
投資有価証券売却損	2	185
関係会社整理損	—	※5 95
土壤汚染対策費用	—	687
特別損失合計	8,624	6,007
税引前当期純利益	10,469	17,236
法人税、住民税及び事業税	1,941	687
法人税等調整額	2,690	4,122
法人税等合計	4,631	4,809
当期純利益	5,838	12,427

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	104,986	104,986
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	104,986	104,986
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	117,738	117,738
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117,738	117,738
その他資本剰余金		
前期末残高	9	—
当期変動額		
自己株式の処分	△9	—
当期変動額合計	△9	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	117,747	117,738
当期変動額		
自己株式の処分	△9	—
当期変動額合計	△9	—
当期末残高	117,738	117,738
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,514	17,514
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,514	17,514
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	27	27
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	3	—
海外投資等損失準備金の取崩	△3	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	27	25
特別償却準備金		
前期末残高	442	222
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	11,069
特別償却準備金の取崩	△219	△308
当期変動額合計	△219	10,760
当期末残高	222	10,983

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	7,775	7,715
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	117	85
固定資産圧縮積立金の取崩	△177	△195
当期変動額合計	△59	△110
当期末残高	7,715	7,605
別途積立金		
前期末残高	400,200	400,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,200	400,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	79,265	70,208
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	△3	—
海外投資等損失準備金の取崩	3	2
特別償却準備金の積立	—	△11,069
特別償却準備金の取崩	219	308
固定資産圧縮積立金の積立	△117	△85
固定資産圧縮積立金の取崩	177	195
剰余金の配当	△15,136	△14,191
当期純利益	5,838	12,427
自己株式の処分	△37	△3
当期変動額合計	△9,056	△12,415
当期末残高	70,208	57,792
利益剰余金合計		
前期末残高	505,226	495,890
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△15,136	△14,191
当期純利益	5,838	12,427
自己株式の処分	△37	△3
当期変動額合計	△9,336	△1,768
当期末残高	495,890	494,122

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△45,863	△55,271
当期変動額		
自己株式の取得	△9,644	△89
自己株式の処分	236	16
当期変動額合計	△9,408	△72
当期末残高	△55,271	△55,344
株主資本合計		
前期末残高	682,097	663,343
当期変動額		
剰余金の配当	△15,136	△14,191
当期純利益	5,838	12,427
自己株式の取得	△9,644	△89
自己株式の処分	189	12
当期変動額合計	△18,753	△1,840
当期末残高	663,343	661,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,000	3,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,705	7,000
当期変動額合計	△13,705	7,000
当期末残高	3,295	10,296
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,665	705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△960	△151
当期変動額合計	△960	△151
当期末残高	705	553
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,666	4,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,665	6,849
当期変動額合計	△14,665	6,849
当期末残高	4,000	10,849
純資産合計		
前期末残高	700,763	667,344
当期変動額		
剰余金の配当	△15,136	△14,191
当期純利益	5,838	12,427
自己株式の取得	△9,644	△89
自己株式の処分	189	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,665	6,849
当期変動額合計	△33,419	5,008
当期末残高	667,344	672,352

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
 (2) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 (3) その他有価証券 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

…時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品…売価還元法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原 材 料…移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯 蔵 品…最終仕入原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法を採用しております。
 三重第二工場及び堺工場の建物、機械及び装置については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 8～50年

機械及び装置…………… 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

支出した費用の効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	社債

(3) ヘッジ方針

当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「金融商品リスク管理ガイドライン」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

7 その他個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は621百万円であります。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「解体撤去費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「財務諸表等規則」の規定により、当事業年度より区分掲記しております。
なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「解体撤去費用」は235百万円であります。
- 2 前事業年度において独立掲記していた「為替差損」（当事業年度511百万円）は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「財務諸表等規則」の規定により、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
- 3 前事業年度において独立掲記していた「製品補償費用」（当事業年度157百万円）は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「財務諸表等規則」の規定により、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>※1. 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>支払手形 18,089 百万円 買掛金 21,436</p> <p>2. 保証債務 (1) 下記の関係会社の金融機関等からの借入及び社債についてそれぞれ保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>P. T. Toppan Printing Indonesia</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>Siam Toppan Packaging Co., Ltd.</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>Toppan Photomasks, Inc.</td><td style="text-align: right;">24,557*1</td></tr> <tr><td>Toppan Printing Greece S.A.</td><td style="text-align: right;">274*2</td></tr> <tr><td>Advanced Mask Technology Center GmbH&Co. KG</td><td style="text-align: right;">2,250*3</td></tr> <tr><td>上海凸版有限公司</td><td style="text-align: right;">1,954*4</td></tr> <tr><td>Toppan Printing Co., (Shanghai)Ltd.</td><td style="text-align: right;">855*5</td></tr> <tr><td>凸版軟件(上海)有限公司</td><td style="text-align: right;">8*6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,488</td></tr> </tbody> </table> <p>上記*1、*2、*3、*4の一部、*5及び*6については外貨建保証債務額であり、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>*1 24,557 百万円 (250,000 千米ドル) *2 274 百万円 (2,114 千ユーロ) *3 2,250 百万円 (17,333 千ユーロ) *4 1,089 百万円 (75,836 千人民元) 398 百万円 (4,059 千米ドル) *5 855 百万円 (59,600 千人民元) *6 8 百万円 (600 千人民元)</p> <p>(2) 関係会社の業務受託契約に対する保証 株トータルメディア開発研究所 39 百万円</p>		百万円	P. T. Toppan Printing Indonesia	530	Siam Toppan Packaging Co., Ltd.	56	Toppan Photomasks, Inc.	24,557*1	Toppan Printing Greece S.A.	274*2	Advanced Mask Technology Center GmbH&Co. KG	2,250*3	上海凸版有限公司	1,954*4	Toppan Printing Co., (Shanghai)Ltd.	855*5	凸版軟件(上海)有限公司	8*6	計	30,488	<p>※1. 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>支払手形 16,228 百万円 買掛金 28,972</p> <p>2. 保証債務 (1) 下記の関係会社の金融機関等からの借入及び社債についてそれぞれ保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>P. T. Toppan Printing Indonesia</td><td style="text-align: right;">571</td></tr> <tr><td>Toppan Photomasks, Inc.</td><td style="text-align: right;">23,260*1</td></tr> <tr><td>Toppan Printing Greece S.A.</td><td style="text-align: right;">255*2</td></tr> <tr><td>Advanced Mask Technology Center GmbH&Co. KG</td><td style="text-align: right;">2,165*3</td></tr> <tr><td>上海凸版有限公司</td><td style="text-align: right;">1,403*4</td></tr> <tr><td>Toppan Printing Co., (Shanghai)Ltd.</td><td style="text-align: right;">1,154*5</td></tr> <tr><td>凸版軟件(上海)有限公司</td><td style="text-align: right;">13*6</td></tr> <tr><td>Toppan Leefung Pte. Ltd.</td><td style="text-align: right;">3,657*7</td></tr> <tr><td>Toppan Leefung Printing Ltd.</td><td style="text-align: right;">718*8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,200</td></tr> </tbody> </table> <p>上記*1、*2、*3、*4の一部、*5、*6、*7及び*8については外貨建保証債務額であり、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>*1 23,260 百万円 (250,000 千米ドル) *2 255 百万円 (2,041 千ユーロ) *3 2,165 百万円 (17,333 千ユーロ) *4 937 百万円 (68,836 千人民元) *5 1,154 百万円 (84,800 千人民元) *6 13 百万円 (1,000 千人民元) *7 3,657 百万円 (55,000 千シンガポールドル) *8 718 百万円 (60,000 千香港ドル)</p> <p>(2) 関係会社の業務受託契約に対する保証 株トータルメディア開発研究所 39 百万円</p> <p>(3) 関係会社の後納する郵便料金等に対する保証 トッパンディスプレイ(株) 402 百万円</p> <p>(4) 関係会社のデリバティブ取引に対する保証 Toppan Photomasks, Inc. の金利スワップ契約から生じる債務に対して保証しております。 なお、平成22年3月31日現在の当該契約額は23,260 百万円 (250,000 千米ドル) であります。</p> <p>3. 輸出手形割引高 360 百万円</p>		百万円	P. T. Toppan Printing Indonesia	571	Toppan Photomasks, Inc.	23,260*1	Toppan Printing Greece S.A.	255*2	Advanced Mask Technology Center GmbH&Co. KG	2,165*3	上海凸版有限公司	1,403*4	Toppan Printing Co., (Shanghai)Ltd.	1,154*5	凸版軟件(上海)有限公司	13*6	Toppan Leefung Pte. Ltd.	3,657*7	Toppan Leefung Printing Ltd.	718*8	計	33,200
	百万円																																										
P. T. Toppan Printing Indonesia	530																																										
Siam Toppan Packaging Co., Ltd.	56																																										
Toppan Photomasks, Inc.	24,557*1																																										
Toppan Printing Greece S.A.	274*2																																										
Advanced Mask Technology Center GmbH&Co. KG	2,250*3																																										
上海凸版有限公司	1,954*4																																										
Toppan Printing Co., (Shanghai)Ltd.	855*5																																										
凸版軟件(上海)有限公司	8*6																																										
計	30,488																																										
	百万円																																										
P. T. Toppan Printing Indonesia	571																																										
Toppan Photomasks, Inc.	23,260*1																																										
Toppan Printing Greece S.A.	255*2																																										
Advanced Mask Technology Center GmbH&Co. KG	2,165*3																																										
上海凸版有限公司	1,403*4																																										
Toppan Printing Co., (Shanghai)Ltd.	1,154*5																																										
凸版軟件(上海)有限公司	13*6																																										
Toppan Leefung Pte. Ltd.	3,657*7																																										
Toppan Leefung Printing Ltd.	718*8																																										
計	33,200																																										

(損益計算書関係)

前 事 業 年 度 〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕	当 事 業 年 度 〔 自 平成 21 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 22 年 3 月 31 日 〕
※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 23,502 百万円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 19,574 百万円
※2. 固定資産売却益のうち主なもの 土地 46 百万円	—————
※3. 固定資産除売却損のうち主なもの 機械及び装置 1,829 百万円 建物 299	※3. 固定資産除売却損のうち主なもの 機械及び装置 1,596 百万円 建物 436
—————	※4. 関係会社株式評価損の内訳 Toppan Display Components Poland, Sp. Zo. o. 456 百万円
—————	※5. 関係会社整理損の内訳 台湾凸版亜太精密股份有限公司 95 百万円
※6. 関係会社との主な取引額 外注加工費 208,154 百万円 受取利息及び受取配当金 6,764 設備賃貸料 2,672 営業外費用 576	※6. 関係会社との主な取引額 外注加工費 279,327 百万円 受取利息及び受取配当金 5,442 設備賃貸料 3,591

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
自己株式				
普通株式	41,222	13,328	222	54,327
合 計	41,222	13,328	222	54,327

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 13,328 千株は、連結子会社からの買受けによる増加 433 千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得 12,500 千株及び単元未満株式の買取請求による増加 395 千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 222 千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
自己株式				
普通株式	54,327	109	16	54,420
合 計	54,327	109	16	54,420

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 109 千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 16 千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(有価証券)

前事業年度(平成21年3月31日)

*子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	44,983	84,680	39,697
関連会社株式	14,659	13,866	△793
合 計	59,643	98,547	38,903

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

*子会社株式及び関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	44,983	77,453	32,469
関連会社株式	14,659	29,003	14,343
合 計	59,643	106,456	46,813

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式	170,525
関連会社株式	500
合 計	171,025

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計)

前 事 業 年 度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当 事 業 年 度 (平成 22 年 3 月 31 日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,800 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,131</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">924</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,150</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,929</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,023</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,464</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>3,262</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">29,687</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△15,743</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>13,943</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,218 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△5,195</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△10,627</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△800</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△18,842</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△4,898</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,287 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△9,186</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,800 百万円	賞与引当金	2,131	減価償却費損金算入限度超過額	924	退職給付引当金	7,150	減損損失	2,929	投資有価証券評価損	7,023	関係会社株式評価損	3,464	その他	<u>3,262</u>	繰延税金資産小計	29,687	評価性引当額	<u>△15,743</u>	繰延税金資産合計	<u>13,943</u>	その他有価証券評価差額金	△2,218 百万円	固定資産圧縮積立金	△5,195	前払年金費用	△10,627	その他	<u>△800</u>	繰延税金負債合計	<u>△18,842</u>	繰延税金負債の純額	<u>△4,898</u>	流動資産－繰延税金資産	4,287 百万円	固定負債－繰延税金負債	△9,186	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,059 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,791</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">721</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,432</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,907</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,573</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">4,652</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,407</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>3,017</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">30,563</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△14,791</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>15,771</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,312 百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△7,396</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△5,121</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△9,564</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△389</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△28,783</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△13,011</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,438 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△16,449</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,059 百万円	賞与引当金	1,791	減価償却費損金算入限度超過額	721	退職給付引当金	4,432	減損損失	2,907	投資有価証券評価損	6,573	関係会社株式	4,652	税務上の繰越欠損金	4,407	その他	<u>3,017</u>	繰延税金資産小計	30,563	評価性引当額	<u>△14,791</u>	繰延税金資産合計	<u>15,771</u>	その他有価証券評価差額金	△6,312 百万円	特別償却準備金	△7,396	固定資産圧縮積立金	△5,121	前払年金費用	△9,564	その他	<u>△389</u>	繰延税金負債合計	<u>△28,783</u>	繰延税金負債の純額	<u>△13,011</u>	流動資産－繰延税金資産	3,438 百万円	固定負債－繰延税金負債	△16,449
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,800 百万円																																																																																
賞与引当金	2,131																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	924																																																																																
退職給付引当金	7,150																																																																																
減損損失	2,929																																																																																
投資有価証券評価損	7,023																																																																																
関係会社株式評価損	3,464																																																																																
その他	<u>3,262</u>																																																																																
繰延税金資産小計	29,687																																																																																
評価性引当額	<u>△15,743</u>																																																																																
繰延税金資産合計	<u>13,943</u>																																																																																
その他有価証券評価差額金	△2,218 百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	△5,195																																																																																
前払年金費用	△10,627																																																																																
その他	<u>△800</u>																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△18,842</u>																																																																																
繰延税金負債の純額	<u>△4,898</u>																																																																																
流動資産－繰延税金資産	4,287 百万円																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△9,186																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,059 百万円																																																																																
賞与引当金	1,791																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	721																																																																																
退職給付引当金	4,432																																																																																
減損損失	2,907																																																																																
投資有価証券評価損	6,573																																																																																
関係会社株式	4,652																																																																																
税務上の繰越欠損金	4,407																																																																																
その他	<u>3,017</u>																																																																																
繰延税金資産小計	30,563																																																																																
評価性引当額	<u>△14,791</u>																																																																																
繰延税金資産合計	<u>15,771</u>																																																																																
その他有価証券評価差額金	△6,312 百万円																																																																																
特別償却準備金	△7,396																																																																																
固定資産圧縮積立金	△5,121																																																																																
前払年金費用	△9,564																																																																																
その他	<u>△389</u>																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△28,783</u>																																																																																
繰延税金負債の純額	<u>△13,011</u>																																																																																
流動資産－繰延税金資産	3,438 百万円																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△16,449																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△27.1</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">21.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>7.8</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.2</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△27.1	試験研究費等の特別税額控除	△4.5	評価性引当額の増減	21.1	その他	<u>7.8</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.2</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△12.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△5.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2.0</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>27.9</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.5	評価性引当額の増減	△5.5	その他	<u>2.0</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.9</u>																																																		
法定実効税率	40.2%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△27.1																																																																																
試験研究費等の特別税額控除	△4.5																																																																																
評価性引当額の増減	21.1																																																																																
その他	<u>7.8</u>																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.2</u>																																																																																
法定実効税率	40.2%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.5																																																																																
評価性引当額の増減	△5.5																																																																																
その他	<u>2.0</u>																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.9</u>																																																																																

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当事業年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,034円51銭	1株当たり純資産額 1,042円42銭
1株当たり当期純利益 8円95銭	1株当たり当期純利益 19円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当事業年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,838	12,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,838	12,427
普通株式の期中平均株式数(千株)	652,374	645,038
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額440百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数88個))。</p> <p>2018年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額35,000百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数7,000個))。</p> <p>2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額35,000百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数7,000個))。</p>	同左

VI 役員の変動等 (平成 22 年 6 月 29 日)

1. 新任取締役候補 (6 月 29 日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

佐久間 国 雄	(社外取締役 東洋インキ製造株式会社 代表取締役社長)
野 間 省 伸	(社外取締役 株式会社講談社 代表取締役副社長)
根 本 幸 雄	(東日本事業部長)
松 田 直 行	(生活環境事業本部 生活環境事業部長)
佐 藤 暢 晃	(情報コミュニケーション事業本部 金融・証券担当)

2. 新任監査役候補 (6 月 29 日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

副 島 豪	(専務取締役)	監査役 就任予定
森 下 伸 昭	(社外監査役)	社外監査役(非常勤) 再任予定
野 村 修 也	(中央大学法科大学院教授・弁護士)	社外監査役(非常勤) 就任予定

3. 退任予定取締役 (6 月 29 日開催予定の定時株主総会終結時)

野 間 佐和子	(取締役相談役)	
矢 部 隆 三	(取締役副社長)	図書印刷(株)常勤監査役 就任予定
副 島 豪	(専務取締役)	当社監査役 就任予定
時 友 利 隆	(専務取締役)	東京書籍(株) 顧問(常勤) 就任予定
矢 野 賢 司	(常務取締役)	相談役(常勤) 就任予定
伊 藤 徹	(取締役)	図書印刷(株)常務取締役 就任予定
広 村 俊 悟	(取締役)	トップ・フォームズ(株)常務取締役 就任予定

4. 退任予定監査役 (6 月 29 日開催予定の定時株主総会終結時)

榊 幸 雄	(監査役)	当社相談役(非常勤) 就任予定
佐久間 国 雄	(社外監査役)	

5. 昇任 (6 月 29 日開催予定の定時株主総会後の取締役会にて)

足 立 直 樹	(代表取締役社長)	代表取締役会長 就任予定
金 子 眞 吾	(代表取締役副社長)	代表取締役社長 就任予定
降 矢 祥 博	(常務取締役)	専務取締役 就任予定
熊 本 優 一	(取締役)	常務取締役 就任予定
辻 清 司	(取締役)	常務取締役 就任予定
前 田 幸 夫	(取締役)	常務取締役 就任予定

以上